

令和5年4月27日

小倉將信内閣府こども政策担当大臣 殿

出産ケア政策会議

共同代表 日隈ふみ子（助産師、元佛教大学保健医療技術学部看護学科教授）

古宇田千恵（日本妊産婦支援協議会りんごの木代表）

ドーリング景子（助産師、京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻母性看護・助産学分野助教）

デジタル化された「マタニティケア検索・予約システム」 の導入を求める提言書

1. 提言の要旨

デジタル化された「マタニティケア検索・予約システム」の導入

今の若い女性は、日常生活の中で、あらゆるサービスが検索・予約できることを当たり前とする社会で暮らしている。たとえば、美容院を予約する際には、地域の美容院がほぼ網羅されている中から検索できるし、美容院だけでなく美容師やサービスの組み合わせも予約できるようになっている。これと同じように、妊娠がわかった時点ですぐに地域の産科医療機関の出産費用・サービス内容等の情報を検索でき、サービスを適切に選択できることは、出産を考える女性に安心と利便性を提供し、出産の支援策として重要である。

しかし、現行の制度では、自分の地域でどのようなサービスを受けることができるのかが十分に可視化されていない。また、産後ケアを産前に予約することすらできないなど、産後の不安材料を増やしているようなものである。今の若い女性の生活様式に合わせた「マタニティケア検索・予約システム」の導入は急務である。

海外では、マタニティケアのIT化（デジタル化）が進められ、産科医や助産師が入力した記録を妊産婦がスマートフォンの画面で閲覧でき、また、自分の希望や選択を妊産婦自身がスマートフォンの画面で入力し、産科医や助産師と情報共有することができる。日本でも、どこで、どの医師と、どの助産師から、どのようなケアを受けるかを妊産婦自身がオンラインでカスタマイズもできるデジタルシステムの導入を少子化対策として導入すべきである。

2. 提言の趣旨

「自由民主党・出産費用等の負担軽減を進める議員連盟」の提言の中で示された、出産（正常分娩）に公的保険を適用した上で、自己負担が生じないようにする仕組みの導入、つまり「お財布のいらぬ出産」は、私たち母親にとって朗報であり、歓迎すべきことである。

「お財布のいらぬ出産」となる仕組みと同時に「妊娠がわかったときから、『どこで』『誰から』『どのようなケアを』受けられるのかを検索・予約できる」仕組みを導入することを強く望む。私たち母親は日常生活の中で、あらゆるサービスが検索・予約できることが当たり前の社会で暮らしている。しかし、現行の制度では、産後ケアを産前に予約することすらできない。これこそまさに私たち母親が生きている世界とは「次元の異なる」アナログな世界である。

「次元の異なる」少子化対策と銘打つのであれば、ぜひともデジタル化された「マタニティケア検索・予約システム」を導入し、どこで、どの医師と、どの助産師から、どのようなケアを受けるかを妊産婦自身がオンラインでカスタマイズもできるようにしていただきたい。

推薦人：

静岡大学名誉教授	船橋恵子
北海道助産師会会長	高室典子（助産師）
東京都助産師会会長	宗 祥子（助産師）
日本産婦人科協会事務局長	池下久弥（産婦人科医）
日本産婦人科協会理事	堀口貞夫（産婦人科医、元愛育病院院長）
自然分娩推進協会代表	荒堀憲二（産婦人科医、高山赤十字病院 母子周産期医療センター長）